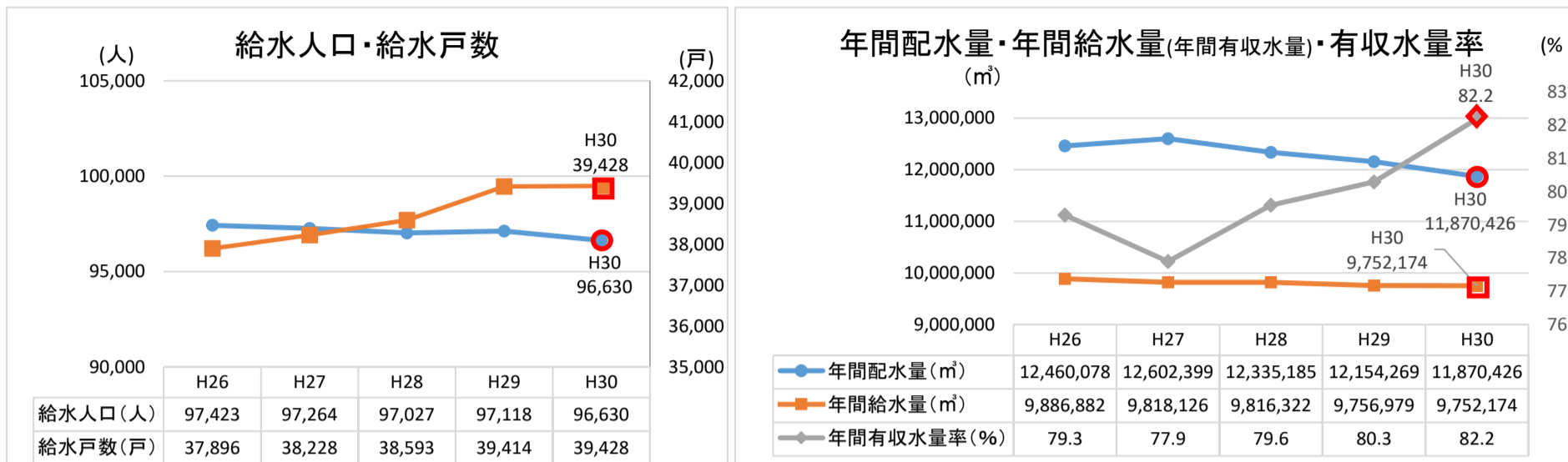


## 平成30年度安曇野市上下水道事業 決算概要

### I 水道事業決算概要

#### 1 業務量 (決算書 25ページ)



#### 2 収益的収支(損益計算書) (決算書 4~5ページ、25ページ、28~31ページ)

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。

水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表しています。

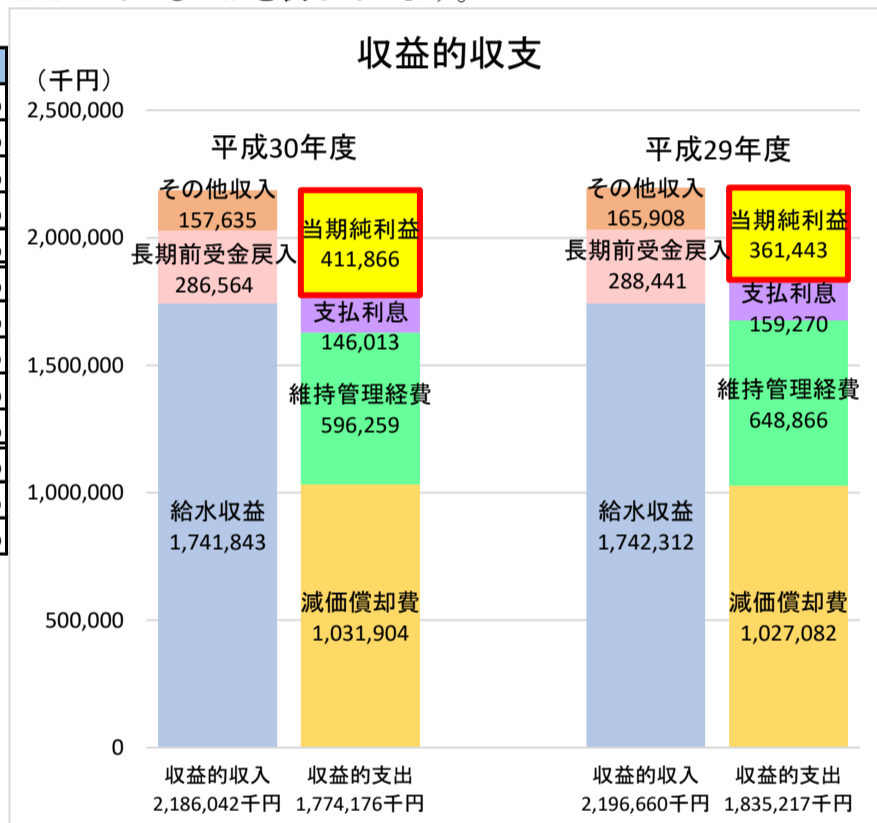
(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
営業収益	1,895,413	1,896,393	△ 980	△ 0.05%
うち給水収益	1,741,843	1,742,312	△ 469	△ 0.03%
営業外収益	289,798	291,715	△ 1,917	△ 0.66%
うち長期前受金戻入	286,564	288,441	△ 1,877	△ 0.65%
収益計①	2,185,211	2,188,108	△ 2,897	△ 0.13%
営業費用	1,620,091	1,668,786	△ 48,695	△ 2.92%
うち減価償却費	1,031,904	1,027,082	4,822	0.47%
うち資産減耗費	28,472	102,037	△ 73,565	△ 72.10%
営業外費用	151,551	160,089	△ 8,538	△ 5.33%
費用計②	1,771,642	1,828,875	△ 57,233	△ 3.13%
経常損益①-②	413,569	359,233	54,336	15.13%
特別損益	△ 1,703	2,210	△ 3,913	△ 77.06%
純損益	411,866	361,443	50,423	13.95%

収益は21億8,521万1千円で、給水収益や長期前受金戻入の減少に伴い、289万7千円減少しました。

費用は17億7,164万2千円で、資産減耗費や支払利息の減少に伴い、5,723万3千円減少しました。

純損益は5,042万3千円増加し、4億1,186万6千円の黒字となりました。



※ 表中収益計とグラフの収益的収入の差額831千円は特別利益、表中費用計とグラフの収益的支出の差額△2,534千円は特別損失で、差引△1,703千円が表中の特別損益です。

#### 3 資本的収支 (決算書 2~3ページ、32ページ~33ページ)

水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的収入(a)	614,728	74,991	539,737	719.74%
うち企業債	122,000	0	122,000	-
資本的支出(b)	2,027,793	1,400,728	627,065	44.77%
うち企業債償還金	572,850	563,102	9,748	1.73%
資本的収支不足額(a)-(b)	△ 1,413,065	△ 1,325,737	△ 87,328	6.59%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	95,186	58,344		
損益勘定留保資金(※1)	867,879	1,145,393		
建設改良積立金	450,000	122,000		

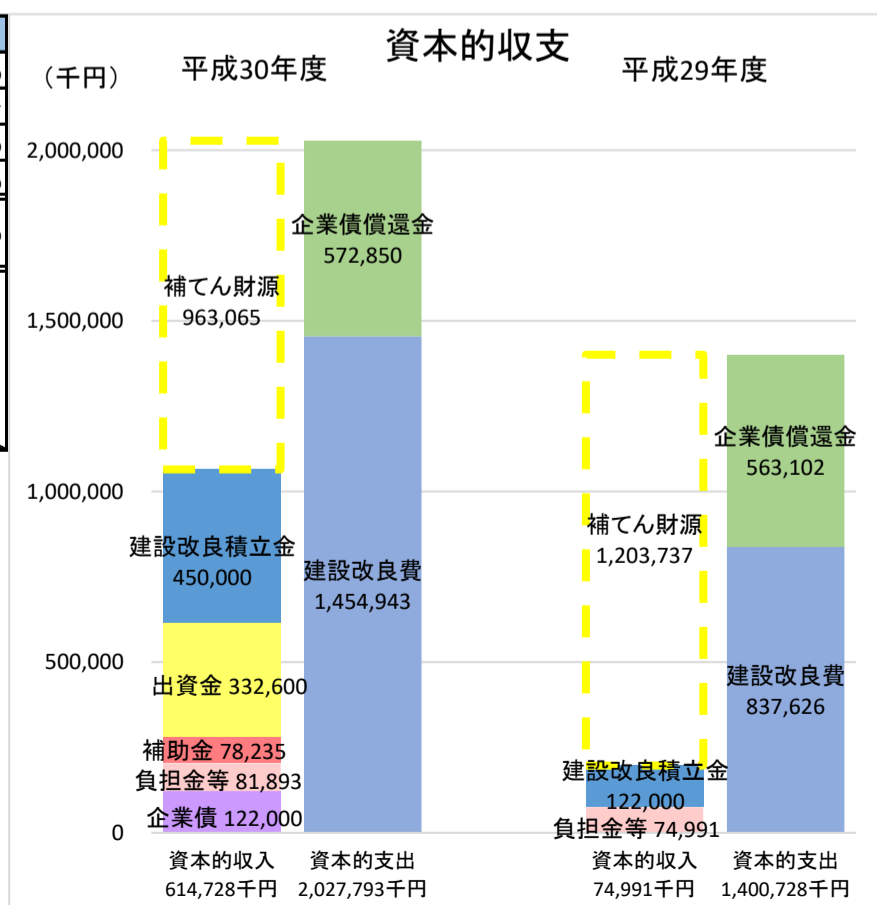
平成30年度は主要管路整備導・配水管布設替工事及び豊科・明科地域整備事業を重点施策として実施しました。

資本的収入は6億1,472万8千円で、重点施策の財源としての企業債、国庫補助金、一般会計出資金の収入により5億3,973万7千円増加しました。

資本的支出は20億2,779万3千円で、建設改良費の支出により6億2,706万5千円増加しました。

収支差引で不足する14億1,306万5千円は、過年度分損益勘定留保資金4億8,395万2千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,392万7千円、建設改良積立金4億5,000万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金  
施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



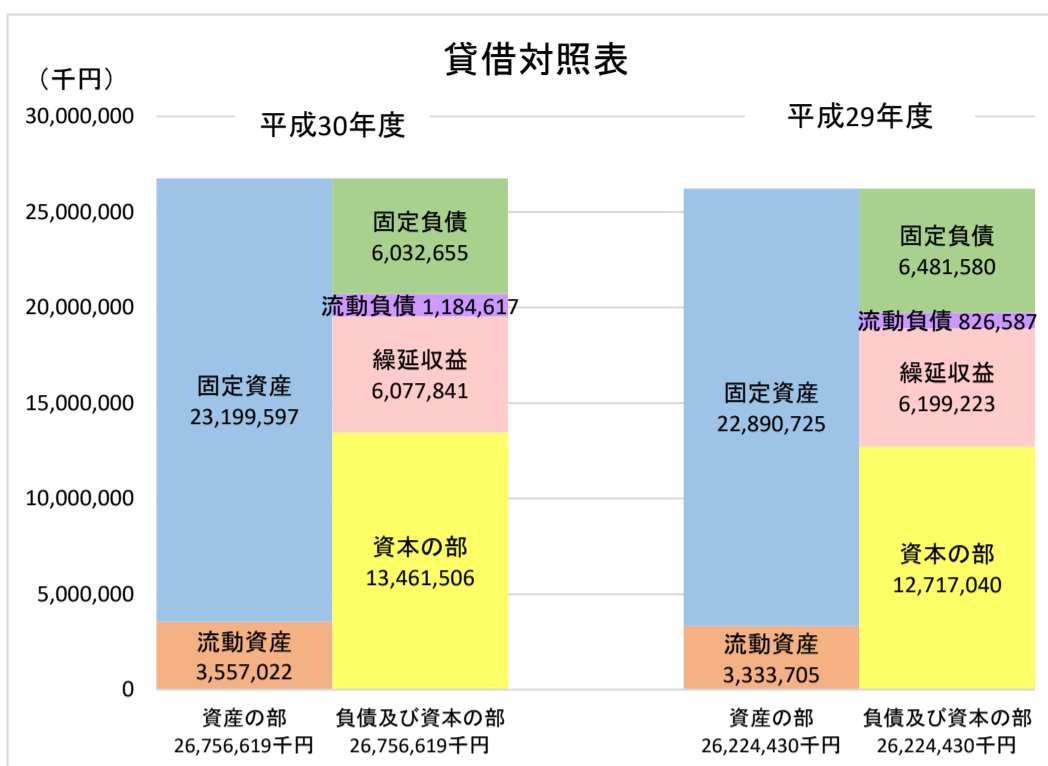
4 貸借対照表 (決算書 8～9ページ)

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
資産	26,756,619	26,224,430	532,189
固定資産	23,199,597	22,890,725	308,872
流動資産	3,557,022	3,333,705	223,317
うち現金	3,129,320	3,189,551	△ 60,231
負債	13,295,113	13,507,390	△ 212,277
固定負債	6,032,655	6,481,580	△ 448,925
うち企業債	6,032,655	6,481,580	△ 448,925
流動負債	1,184,617	826,587	358,030
うち企業債	570,926	572,850	△ 1,924
繰延収益	6,077,841	6,199,223	△ 121,382
資本	13,461,506	12,717,040	744,466
資本金	10,964,496	10,509,896	454,600
剰余金	2,497,010	2,207,144	289,866
資本剰余金	193,990	194,019	△ 29
利益剰余金	2,303,020	2,013,125	289,895
負債+資本 計	26,756,619	26,224,430	532,189

平成30年度は主要管路整備導・配水管布設替工事及び豊科・明科地域整備事業を重点施策として実施しましたが、竣工が年度末となった工事により、資産では未収金が、負債では未払金がそれぞれ増加しました。また、前年度決算で取り崩した建設改良積立金を資本金へ組入れたため、資本金が増加しました。



5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 27ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

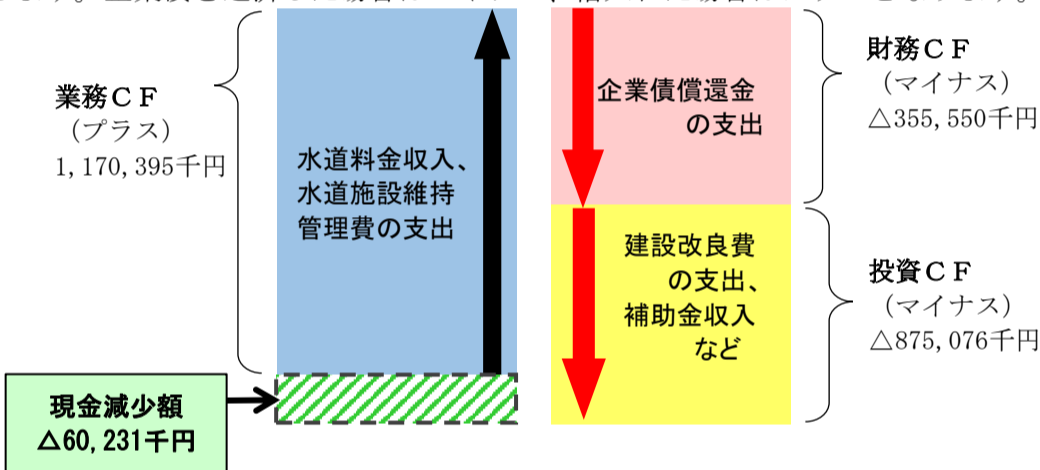
投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。

財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,395	1,142,183	28,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,076	△ 692,603	△ 182,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,550	△ 563,102	207,552
現金増減額	△ 60,231	△ 113,522	53,291
現金期首残高	3,189,551	3,303,073	△ 113,522
現金期末残高	3,129,320	3,189,551	△ 60,231

業務活動による現金は、11億7,039万5千円の増で順調な経営状況となっています。投資活動による現金は、8億7,507万6千円の減で主要管路整備導・配水管布設替工事、豊科・明科地域整備事業等の建設改良費を支出しました。財務活動による現金は、3億5,555万円の減で企業債・一般会計出資金の収入を企業債償還金の支出が上回りました。現金の期末残高は、31億2,932万円となりました。



6 企業債 (決算書 26ページ、35～36ページ)

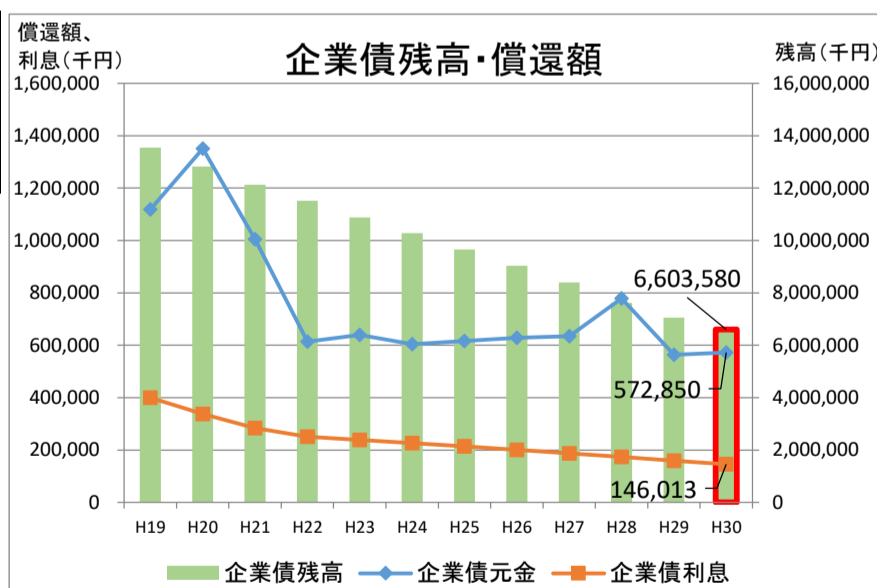
(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	9,031,534	8,396,461	7,617,532	7,054,430	6,603,580
借入額	0	0	0	0	122,000

平成30年度は、主要管路整備導・配水管布設替工事費の財源を確保するために、1億2,200万円の企業債を新たに借入れました。

一方で、5億7,285万円の元金償還により、年度末の企業債残高は66億358万円となりました。

また、企業債利息として1億4,601万3千円を支払いました。



7 利益剰余金 (決算書 6～7ページ)

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	925
当年度変動額 B	861,895
当年度純利益	411,866
積立金、資本剰余金の取り崩し	450,029
当年度未処分利益剰余金 (C=A+B)	862,820

利益剰余金処分 (案)	(千円)
建設改良積立金の積立	△ 411,900
資本金への組入れ	△ 450,000
処分額 計 D	△ 861,900
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	920

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越額92万5千円と当年度純利益4億1,186万6千円、資本的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した4億5,000万円等の合計8億6,282万円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

当年度の利益は、後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立てます。

# 平成30年度に上水道事業で実施した主な取組みについて

## ① 主要管路整備事業

### 《導水・配水管布設》

水源から拠点配水池に接続している導水管、災害時の避難所や病院等の重要給水施設と拠点配水池を結ぶ主要管路整備を行い、重要給水施設への給水ルートへの耐震化を進めることができました。

管吊り込み状況



配管状況



しゅん工状況



## ② 豊科明科地域整備事業

《配水池増設》  
犀川右岸側に位置する豊科明科地域の配水系の統一化のための豊科光配水池(PCタンク)がしゅん工しました。(H29～30)  
配水池しゅん工により、水道水の犀川右岸地域への安定供給と耐震化が進みました。



● 主要管路布設工事 3路線 C=175,154千円 L≒2,053.6m (H30、豊科・穂高・三郷)

● PC(プレストレスト・コンクリート)造 V=1,500m<sup>3</sup> C=378,378千円 (H30 C=215,471千円)

## ③ 漏水対策事業(漏水調査)



### 《調査方法》

多点相関型漏水探知機で漏水位置を測定し、デジタル探知機等で補完して漏水場所を特定しました。



《効果》  
穂高地域6箇所、三郷地域4箇所の漏水を発見し修繕を実施しました。

### 《漏水調査場所》

- ・穂高地域 32km
- ・三郷地域 39km



## ④ 安全な水道水の供給

《配水池警備強化》  
市内にある配水池のうち、老朽化などで外部から進入されるおそれのある配水池について、高さ2.25m、忍び返し付フェンス設置工事を計画的に実施し、配水池の警備強化を図ります。(H29～H32)

豊科高家配水



田沢調整池



野沢配水

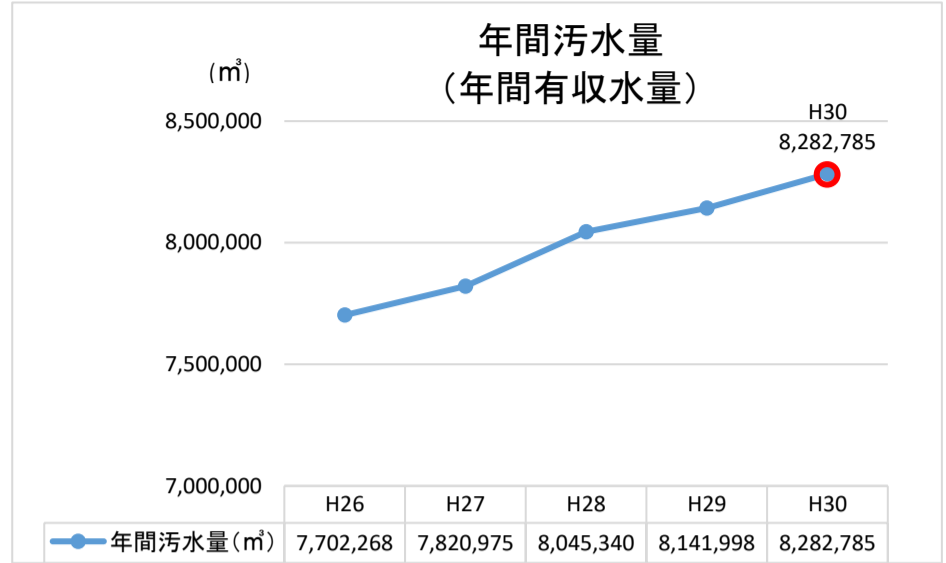
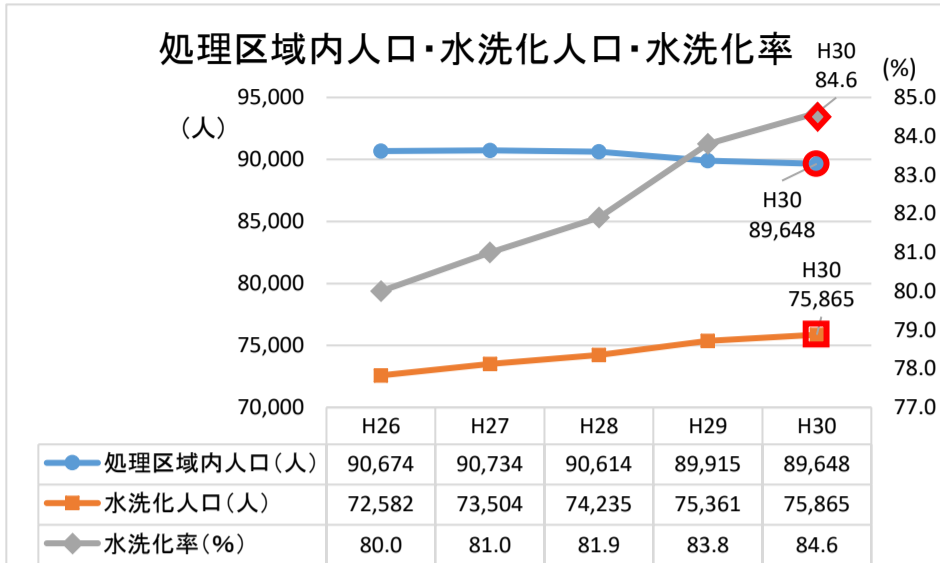


● 漏水調査業務委託費 5,940千円

● 配水池フェンス設置工事 7箇所 31,946千円

II 下水道事業決算概要

1 業務量 (決算書 53ページ)



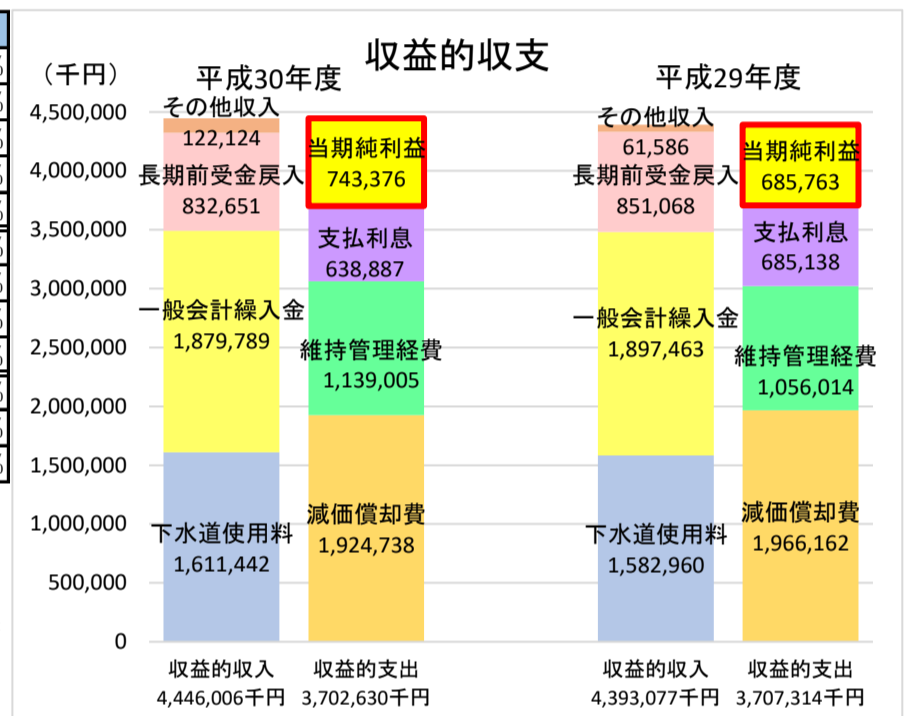
2 収益的収支(損益計算書) (決算書 40~41ページ、54ページ、57~60ページ)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
営業収益	1,631,743	1,589,994	41,749	2.63%
うち下水道使用料	1,611,442	1,582,960	28,482	1.80%
営業外収益	2,814,263	2,802,637	11,626	0.41%
うち一般会計繰入金	1,879,789	1,897,463	△ 17,674	△ 0.93%
収益計 ①	4,446,006	4,392,631	53,375	1.22%
営業費用	3,055,678	3,018,129	37,549	1.24%
うち減価償却費	1,924,738	1,966,162	△ 41,424	△ 2.11%
営業外費用	646,952	689,147	△ 42,195	△ 6.12%
費用計 ②	3,702,630	3,707,276	△ 4,646	△ 0.13%
経常損益 ①-②	743,376	685,355	58,021	8.47%
特別損益	0	408	△ 408	△ 100.00%
純損益	743,376	685,763	57,613	8.40%



収益は44億4,600万6千円で、下水道使用料の増加に伴い、5,337万5千円増加しました。下水道使用料の増加に伴い一般会計繰入金が減少しましたが、収入合計の4割を一般会計繰入金が占めています。

費用は37億263万円で、有収水量の増加等により流域下水道へ支出する維持管理負担金が増加しましたが、減価償却費や支払利息の減少に伴い、464万6千円減少しました。

純損益は5,761万3千円増加し、7億4,337万6千円の黒字となりました。

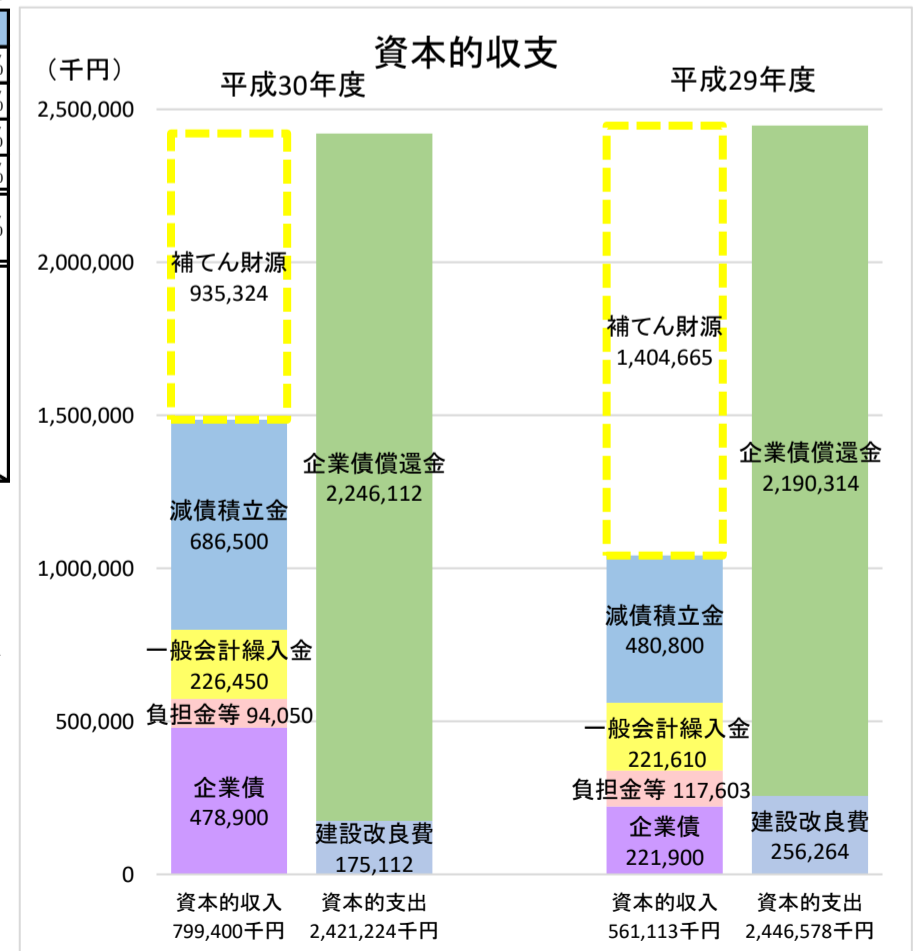
※平成29年度の表中収益計とグラフの収益的収入の差額44万6千円は特別利益、表中費用計とグラフの収益的支出の差額△3万8千円は特別損失で、差引 40万8千円が特別損益です。

3 資本的収支 (決算書 38~39ページ、61~62ページ)

下水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
資本的収入 (a)	799,400	561,113	238,287	42.47%
うち資本費平準化債	322,100	0	322,100	100.00%
資本的支出 (b)	2,421,224	2,446,578	△ 25,354	△ 1.04%
うち企業債償還金	2,246,112	2,190,314	55,798	2.55%
資本的収支不足額 (a) - (b)	△ 1,621,824	△ 1,885,465	263,641	△ 13.98%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	5,325	13,096	
	損益勘定留保資金(※1)	929,999	1,086,593	
	減債積立金	686,500	480,800	
	引継金	0	304,976	



資本的収入は7億9,940万円で、資本費平準化債を新たに借入れたため、2億3,828万7千円増加しました。

資本的支出は24億2,122万4千円で、建設改良費の減少に伴い2,535万4千円減少しました。

収支差引で不足する16億2,182万4千円は、過年度分損益勘定留保資金3,204万8千円、当年度分損益勘定留保資金8億9,795万1千円と減債積立金6億8,650万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

(参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 57ページ、61ページ) (千円)

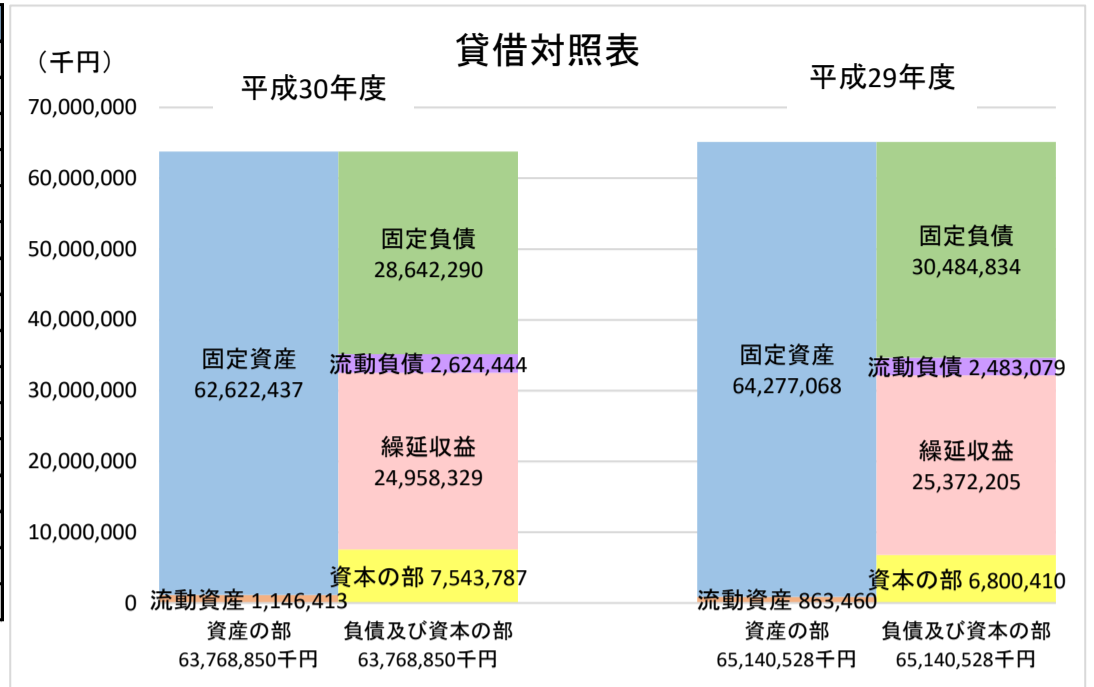
	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計繰入金合計	2,107,893	2,120,882	△ 12,989
収益的収入	1,881,443	1,899,272	△ 17,829
資本的収入	226,450	221,610	4,840

※収益的収入グラフとの差額は基準外繰入金(営業収益)分です。(平成30年度 165万4千円、平成29年度 180万9千円)

4 貸借対照表 (決算書 44~45ページ)

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。  
(千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
資産	63,768,850	65,140,528	△ 1,371,678
固定資産	62,622,437	64,277,068	△ 1,654,631
流動資産	1,146,413	863,460	282,953
うち現金	1,024,384	738,038	286,346
負債	56,225,063	58,340,118	△ 2,115,055
固定負債	28,642,290	30,484,834	△ 1,842,544
うち企業債	28,642,290	30,484,834	△ 1,842,544
流動負債	2,624,444	2,483,079	141,365
うち企業債	2,321,444	2,246,112	75,332
繰延収益	24,958,329	25,372,205	△ 413,876
資本	7,543,787	6,800,410	743,377
資本金	5,716,273	5,235,473	480,800
剰余金	1,827,514	1,564,937	262,577
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,430,067	1,167,490	262,577
負債+資本 計	63,768,850	65,140,528	△ 1,371,678

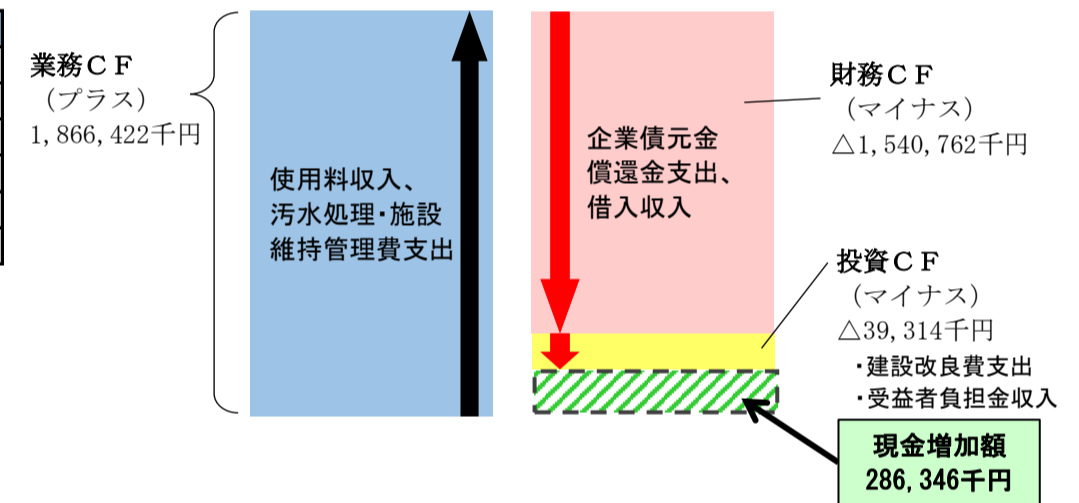


企業債残高が309億6,373万4千円で、負債合計の約55%を占めています。また、前年度決算で取り崩した減債積立金を資本金へ組入れたため、資本金が増加しました。

5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 56ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスになります。財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合にマイナス、借入れた場合にプラスとなります。

	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,422	1,772,271	94,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,314	△ 106,460	67,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540,762	△ 1,746,803	206,041
現金増減額	286,346	△ 80,992	367,338
現金期首残高	738,038	819,030	△ 80,992
現金期末残高	1,024,384	738,038	286,346

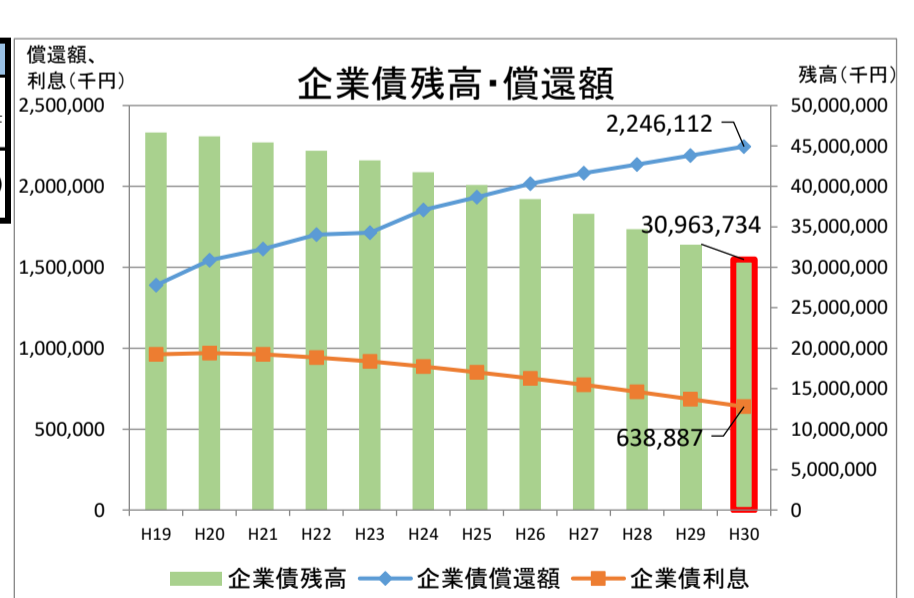


業務活動による現金は、18億6,642万2千円の増で順調な経営となっています。投資活動による現金は、3,931万4千円の減で犀川安曇野流域下水道事業にかかる負担金等を支出しました。財務活動による現金は、15億4,076万2千円の減で企業債の償還金を支出しました。現金の期末残高は、10億2,438万4千円となりました。

6 企業債 (決算書 55ページ、64~77ページ)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	38,445,274	36,611,813	34,699,360	32,730,946	30,963,734
借入額	271,200	248,200	223,500	221,900	478,900

平成30年度は、下水道事業債を1億5,680万円と資本費平準化債を3億2,210万円を借入れました。一方で、22億4,611万2千円の元金償還により、年度末の企業債残高は309億6,373万4千円となりました。また、企業債利息として6億3,888万7千円を支払いました。



7 利益剰余金 (決算書 42~43ページ)

	(千円)
前年度からの繰越利益剰余金 A	191
当年度変動額 B	1,429,876
当年度純利益	743,376
積立金の取り崩し	686,500
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	1,430,067

利益剰余金処分(案)	(千円)
減債積立金の積立	△ 743,400
資本金への組入れ	△ 686,500
処分額 計 D	△ 1,429,900
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	167

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額19万1千円と当年度純利益7億4,337万6千円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した6億8,650万円の合計14億3,006万7千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。当年度の利益は、企業債返済の財源に充てるため、減債積立金へ積立てます。

# 平成30年度に下水道事業で実施した主な取り組みについて

## ①施設の維持管理

《下水道施設維持管理》  
処理場5施設とマンホールポンプ場160箇所および管きよ7.97kmの適正な運転・維持管理に取り組み水環境の保全に努めました。



カメラ調査



管路清掃



腐食マンホール蓋の交換

下水管内のカメラ調査、管内清掃、腐食マンホール蓋の交換及び補修

●維持管理費 C=188, 503千円

委託費:159,158千円 汚泥処分費:18,106千円 修繕費:11,239千円

## ②防災対策事業

《防災対策》  
防災訓練を実施し、長時間の停電時にも施設の運転を継続するための、非常用発電機を使用し、停電を想定した訓練を実施。電源の供給手順を確認しました。



左下:発電機から処理施設への電源供給を図るための接続確認  
右上:電源供給のための、電流の整流確認  
左下:揚水ポンプ稼働状況の確認  
右下:電気保安教育における施設維持管理業者との安全講習会の実施

## ③公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

《管きよ工事》

管きよ延長0.029km



上原工区管渠工事



豊里地区路面復旧



北穂高地区路面復旧

穂高地区・北穂高地区・豊里地区、有明地区の路面復旧工事を実施しました。

●設計及び管きよ・路面復旧工事費 C=104, 924千円

(公共)委託費:335千円 工事費:13,275千円 (特環)工事費:61,614千円 負担金:29,700千円

## ④流域下水道事業

《建設負担金》  
長野県が行う流域下水道事業の建設負担金を支出しました。  
(平成30年度事業内容)  
中央監視制御・建築長寿命化工事及びストックマネジメント計画



設備設置状況



機器の集約化を実施



旧設備



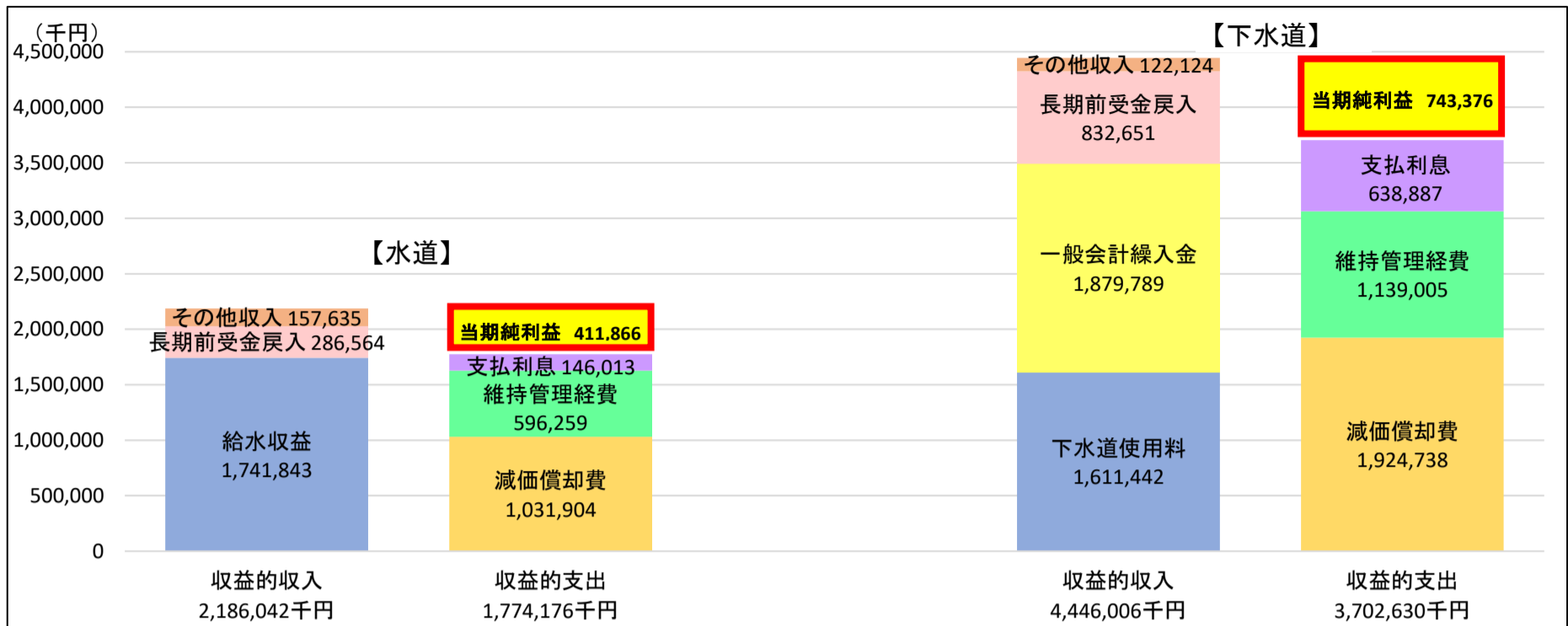
設備設置状況

●流域下水道事業費 C=69, 333千円

### Ⅲ 水道事業・下水道事業の比較

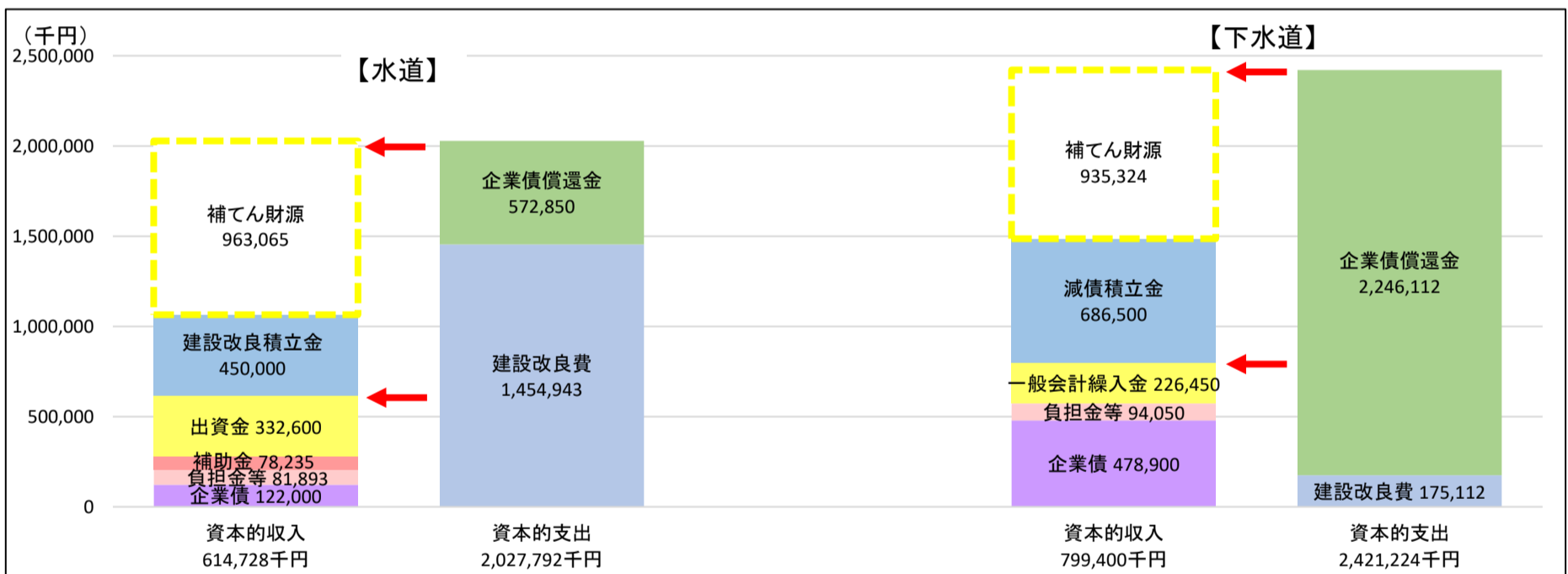
#### 1 収益的収支(損益計算書)

水道事業では、給水収益で費用のほとんどを賄っていますが、下水道事業では、使用料収入だけでは費用全体の4割弱しか賄っていません。下水道事業の経営には、一般会計からの繰入金が必要であることが分かります。



#### 2 資本的収支

2事業とも施設の整備等に係る財源の不足が発生します。水道事業は、過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金（減価償却費等）や建設改良積立金などにより、不足分を補てんしています。同様に下水道事業も過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金や減債積立金などにより不足分を補てんしています。



#### 3 貸借対照表

財政状態を比較すると、水道事業は資産、負債ともに下水道事業のおおよそ4割でとなり、事業規模の差がよく分かります。水道事業は、主要管路布設替工事、下水道事業は流域下水道建設負担金の財源として企業債の借入れを行いながら、多額な返済も行っています。

